

国大協入試委員会、経済財政諮問会議の
「入試日の分散・複数合格」
「入試の文・理系区分撤廃」に反論！

“大学の序列化” “入試の混乱” の再来、“学士課程教育” の改革を指摘。
意見書を教育再生会議などに提出。

旺文社 教育情報センター 19年5月

安倍首相が教育改革を最優先課題の一つに掲げていることから、大学改革の議論も教育再生会議はじめ、経済財政諮問会議、総合科学技術会議、イノベーション25戦略会議など、官邸主導の政策会議で盛んに行われている。

特に大学入試に関しては、経済財政諮問会議が提案している「国立大入試日の分散・複数合格」や「入試における文系・理系の区分撤廃」などを教育再生会議で検討し、必要に応じて6月発表予定の「経済財政運営の基本方針2007（骨太の方針）」に盛り込むという。

そこで、国立大学協会（以下、国大協）の入試委員会はこうした提案に対し、これまで取組んできた入試改革の経緯や現在検討している改革の方向性などを示し、教育再生会議や文科省の「大学入学者選抜方法の改善に関する協議」宛に意見書を提出した。

以下に、経済財政諮問会議が提案している入試制度改革案と、それに対する国大協側の意見書「国立大学の入学者選抜制度改革に関する検討について」の概要を紹介する。

<入試日の分散、複数合格について>

経済財政諮問会議－提案(要旨)	国大協(入試委員会)－意見(要旨)
<p>○ 国立大入試(一般選抜)は前期・後期の2回の受験機会があるが、後期は前期入学手続完了者の受験を認めていない(受験しても不合格)。また、前期と後期とは、問題構成や出題形式など選抜方法も異なり、実質的受験機会は1回。</p> <p>○ そのため、受験のプレッシャー、受験戦争というものが発生し、一発勝負であるという不公平感が生まれる。したがって、高校で幅広く、しっかり勉強していれば、どこかには受かるという制度の仕組みが重要である。</p>	<p>1. 受験機会複数化に関する国立大のこれまでの取組み →「同一形式の一般学力選抜の複数回実施」で受験機会複数化を図るのではなく、すべての大学が分離分割方式を導入し、多様な選抜を組み合わせ実現している。</p> <p>○ すべての大学が分離分割方式による前期試験(入学定員の66%)、後期試験(同19%)と複数の受験機会を提供するとともに、選抜に当たっては、「丁寧な選抜」「選抜方法の多様化」「評価尺度の多元化」を図るべく、センター試験と個別大学ごとに課す少数の科目(あるいは面接、実技等の組み合わせ)の試験を実施し、さらにAO入試、推薦入学などの機会(同14%)を提供している。</p> <p>分離分割方式により、期校・期校制時代よりも受験機会複数化は実現している。</p> <p>なお、国大協は、国立大が現在よりも自由に後期日程へ多くの入学定員を充て、大学の機能分化と個性化を促進することも検討し、3月の総会(*下の注記参照)で了承を得たところである。</p> <p>*注) 総会で了承された「平成22年度以降の国立大学の入学者選抜制度改革の基本方向」の解説は、次のURL参照。 http://passnavi.evidus.com/teachers/topics/0703/0302.pdf</p>

経済財政諮問会議－提案(要旨)	国大協(入試委員会)－意見(要旨)
<p>○ かつてのⅠ期校・Ⅱ期校制時代を拡大、5期校や6期校体制にし、複数受験・複数合格を認め、受験生が大学を選ぶ。</p> <p>○ 合格者獲得競争が大学間で起こり、大学の教育改革・改善が促進される。</p>	<p>2. 入試日の分散、複数合格について →バランスを欠く入試日の分散と複数大学合格制度は、皮相な大学序列化と入学者確定に多大な困難をきたし、受験生・大学双方に不適切である。</p> <p>提案されている入試日の分散、複数合格制度では、皮相な大学序列化と混乱が生じる可能性がある。昭和62年から平成8年(平成元年からは分離分割方式と並行)までに国立大が実施した複数大学合格を可能にした「連続方式」では、一定期間にA日程とB日程の2つの入試日を設定し、複数合格を認める「事後選択制」をとったが、各大学の入学者確定に多大の困難さをきたした。</p> <p>現行の分離分割方式は、これを踏まえて、受験機会複数化と丁寧な選抜の導入の実現とともに、期校・期校制と連続方式の弊害克服を考慮して導入されている。</p> <p>現行の入試が直面する問題は、基礎的学力が低下したまま容易に大学に進学できること、及び受験者や入学者を確保すべく大学間の競争が入試制度の形骸化をもたらしかねないことにある。</p> <p>国大協は、これに対して高校での普遍的学習の成果をみる仕組みを導入するための検討を関係諸機関と連携して開始することとしている。</p>

< 文系と理系区分の撤廃について >

経済財政諮問会議－提案(要旨)	国大協(入試委員会)－意見(要旨)
<p>○ 文系、理系に区分されている学部や学科ごとの募集枠を撤廃し、大括りで募集、入試を行う。 入学後1年、2年は、かつての教養課程で学び、学生の履修科目、成績などで専攻を決める。</p> <p>○ 現行のシステムでは進路選択の幅を狭め、金融工学等の融合領域の人材輩出の制約となっている。</p>	<p>文系と理系区分の撤廃や、融合領域の人材輩出は重要な課題であるが、入学者選抜改革のみで解決されず、大学の学生編成と教育課程改革を必須要件としている。</p> <p>学生の募集単位は、学士課程(学部)における学生編成と教育課程によって規定される。文系・理系の区分撤廃は、募集単位の変更によって安易になされるものではなく、学士課程教育改革との連動によって実現される課題である。</p> <p>国立大は、「大学設置基準の大綱化」(平成3年)以来、学部在学中の4年間を通して、「学問の高度化と細分化」「先端での学際・融合・複合領域の生成」「国際化」に対応できる「教養教育と総合的基礎教育」の改革に取り組んでいる。</p>